

平成 23 年 8 月 5 日

学校施設の防災機能に関する実態調査結果について

国立教育政策研究所文教施設研究センターでは、全国(岩手県、宮城県、福島県を除く)の公立学校を対象に、避難所に指定されている学校の防災施設・設備の整備状況に関する実態調査を行いました。

1. 趣旨・経緯

- ・学校施設は災害時における地域住民の応急避難所としての役割を担っており、東日本大震災においてもピーク時に 622 校が避難所となって地域住民の避難に大きく貢献した。その一方、避難所となった学校で、電気や水の確保、暖房設備の不足、通信の途絶など様々な課題が生じたことも事実である。
- ・国立教育政策研究所では、全国(岩手県、宮城県、福島県を除く)の公立学校を対象に、学校施設の防災機能に関する実態調査を行った。なお、当研究所では平成 18 年にも同様の調査を実施しており、今回は 2 度目の全国調査である。

2. 調査結果の概要

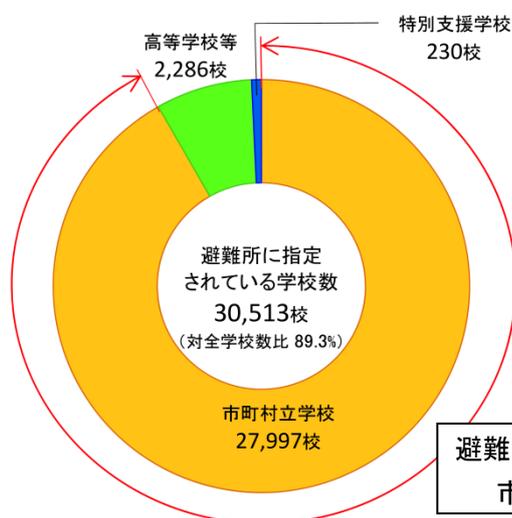
- ・本調査は平成 23 年 6 月に調査票を送付し、同年 5 月 1 日現在の実態を調べた。
- ・調査の結果、公立学校の 89.3%が避難所に指定されているものの、避難所の指定と防災機能の実態が必ずしも整合していない状況が明らかになった。
- ・調査結果は当研究所のウェブサイトに掲載済。
<http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/bousaikinou2011.pdf>

(1) 避難所に指定されている学校数

- ・公立学校の 89.3% (30,513 校) が避難所に指定。この割合は前回調査とほぼ同じ。
- ・避難所に指定されている学校の 91.8% (27,997 校) が市区町村立の学校。
- ・前回調査に比べ、避難所に指定される学校数は 3.1%減少。(31,482 校→30,513 校)

図 1、表 1

避難所に指定されている学校数



学校種別	全学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 ※ (%)	
市町村立学校	29,995 (31,008)	27,997 (29,039)	93.3 (93.7)	
都道府県立学校	高等学校	3,385 (3,588)	2,286 (2,261)	67.5 (63.0)
	特別支援学校	805 (765)	230 (182)	28.6 (23.8)
合計	34,185 (35,361)	30,513 (31,482)	89.3 (89.0)	

※()内は平成 18 年 5 月調査の数値(岩手、宮城、福島 の 3 県を除く)

避難所に指定されている学校の内、
市町村立学校の割合 **91.8%**

(2) 避難所に指定されている学校施設の防災関係施設・設備の整備状況

- ・避難所に指定されている学校を対象として、避難所が必要とする基本的機能と考えられる6項目の整備状況を調べた。
- ・体育館のトイレは78%、屋外から使えるトイレは65.7%の学校で整備されているが、防災倉庫・備蓄倉庫は35.2%、水を確保する設備は29.7%、自家発電設備は18%、非常用通信装置は30.2%に留まる。前回調査に比べ、整備率は僅かに増加。

表2 避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況

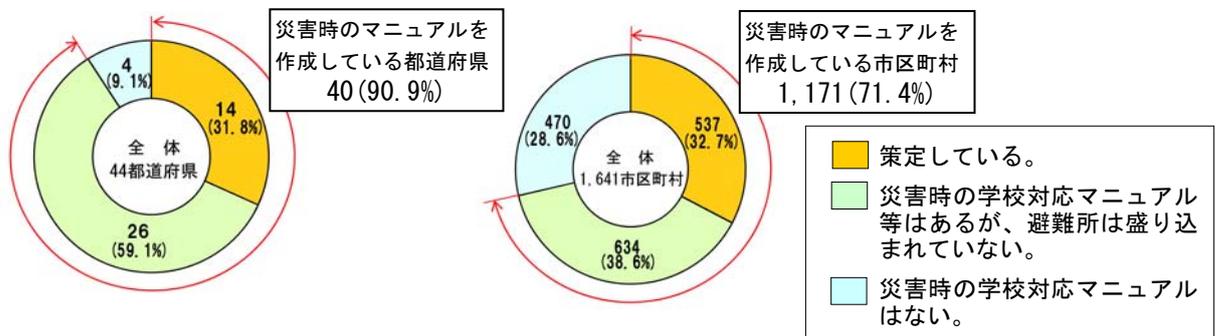
項目	市区町村立学校			都道府県立学校						計		
	避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)	高等学校			特別支援学校			避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)※
				避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)	避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)			
体育館 トイレ	27,997	22,142	79.1	2,286	1,496	65.4	230	170	73.9	30,513	23,808	78.0 (75.4)
屋外利用 トイレ		18,216	65.1		1,707	74.7		125	54.3		20,048	65.7 (60.9)
防災倉庫 備蓄倉庫		10,212	36.5		479	21.0		63	27.4		10,754	35.2 (28.8)
貯水槽・プール の浄水装置等		8,230	29.4		740	32.4		87	37.8		9,057	29.7 (28.2)
自家発電設備		4,715	16.8		609	26.6		177	77.0		5,501	18.0 (14.5)
通信装置		8,784	31.4		397	17.4		37	16.1		9,218	30.2 —

※()内は平成18年5月調査の数値(岩手、宮城、福島は3県を除く)

(3) 避難所機能を考慮した災害対応マニュアルの策定状況

- ・学校の災害対応マニュアルに避難所機能を考慮している地方公共団体は、都道府県で31.8%、市区町村で32.7%。

図2 避難所機能を考慮した災害対応マニュアルの策定状況



(4) 防災機能を備えた学校施設整備に活用した財政支援制度(複数回答)

- ・学校施設を設計する際に防災に関する特別な配慮をしていると答えた665市町村を対象に、学校施設整備に活用した財政支援制度について聞いたところ、文部科学省の制度の他に、都道府県(42)、消防庁(13)、消防庁以外の国の機関(39:内閣府、農林水産省、経済産業省、国土交通省等)の制度を活用した例がある。

図3 防災機能を備えた学校施設整備に活用した財政支援制度

